

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成23年3月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は-22、今回調査の「最近」は-16、「先行き」は-22となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

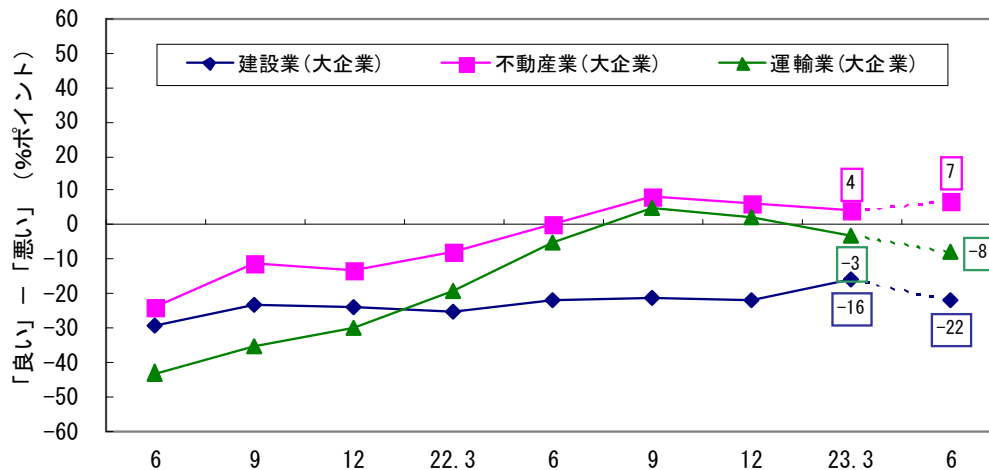
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は6、今回調査の「最近」は4、「先行き」は7となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント悪化しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

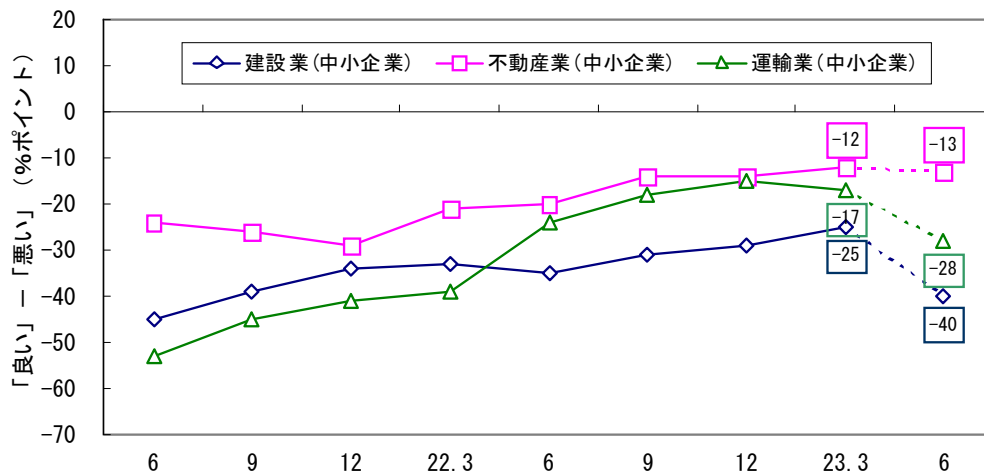
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は2、今回調査の「最近」は-3、「先行き」は-8となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5ポイント悪化しており、「先行き」は5ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (2月調査・速報)

建設業就業者数は499万人で、前年同月比2.0%減少(36ヶ月連続)であった。雇用者数は405万人で同2.2%減少(13ヶ月連続)、うち常雇は同2.4%減少(13ヶ月連続)、臨時雇は同10.0%減少(2ヶ月連続)、日雇は前年と6.3%増加(3ヶ月ぶり)となった。

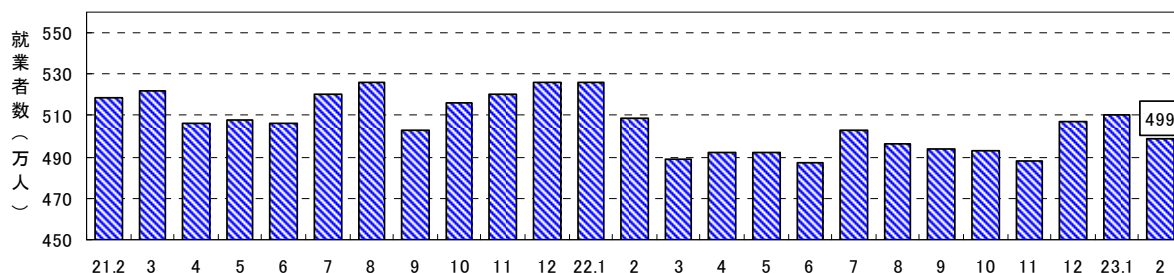
運輸業就業者数は341万人で、前年同月比2.7%増加(4ヶ月連続)、雇用者数は325万人で同2.2%増加(4ヶ月連続)となった。

② 労働の状況 (1月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.5%増加(7ヶ月連続)、総実労働時間指数は0.6%減少(6ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は2.5%増加(4ヶ月連続)となった。

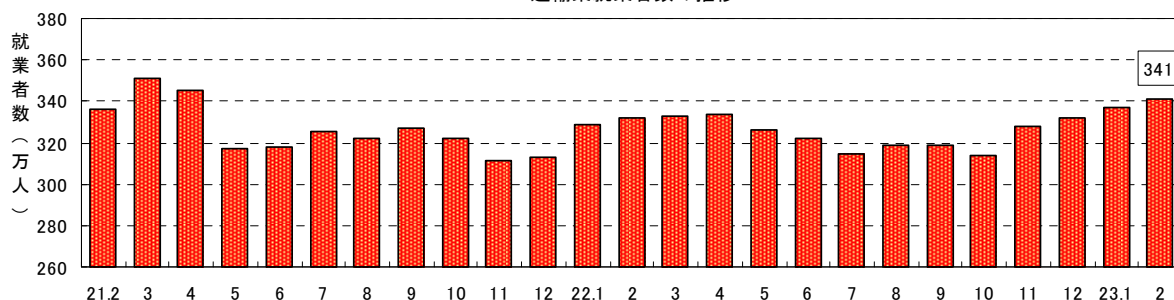
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.1%増加(4ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.5%増加(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同2.6%増加(17ヶ月連続)となった。

建設業就業者数の推移



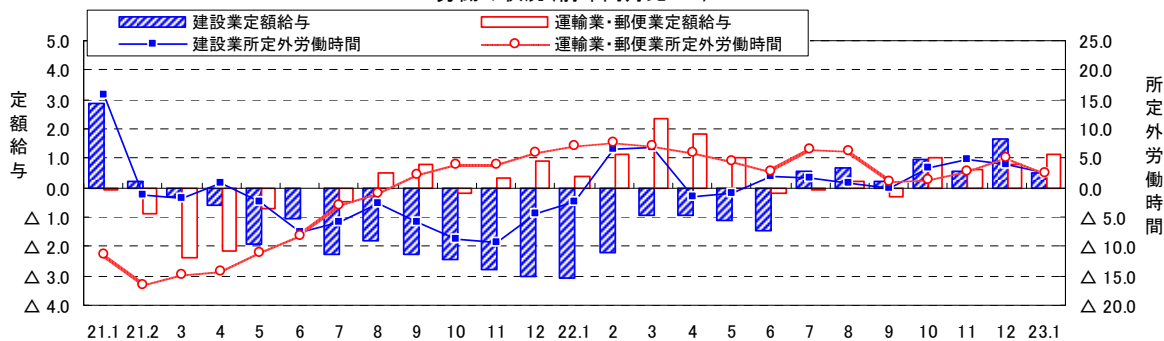
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

労働の状況(前年同月比・%)

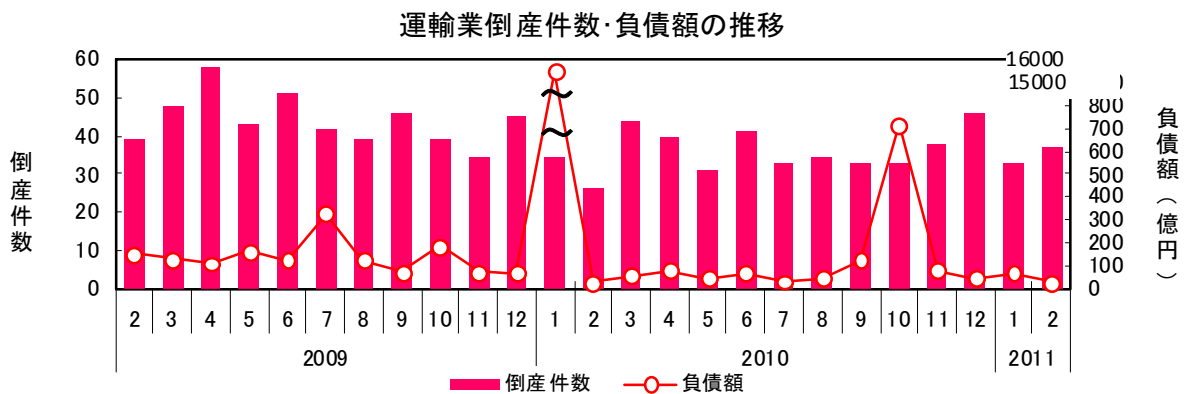
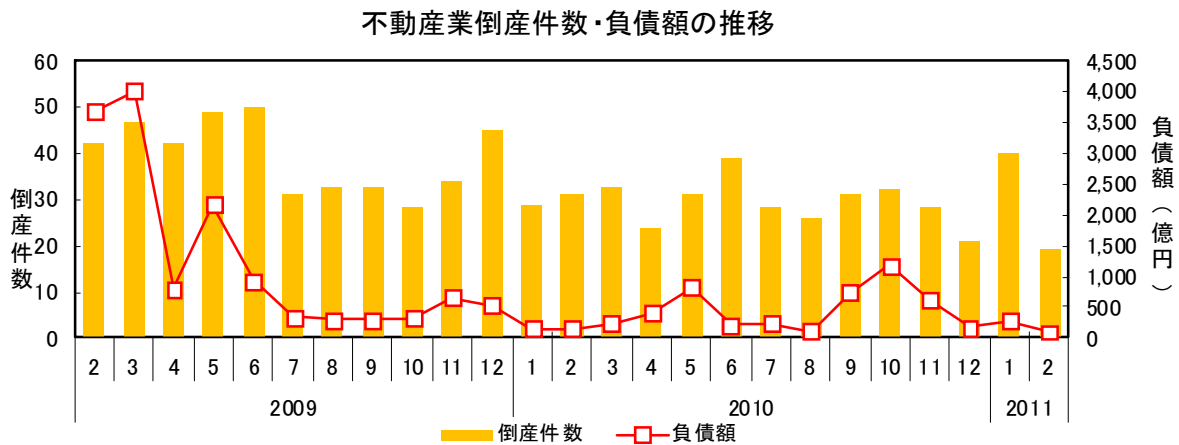
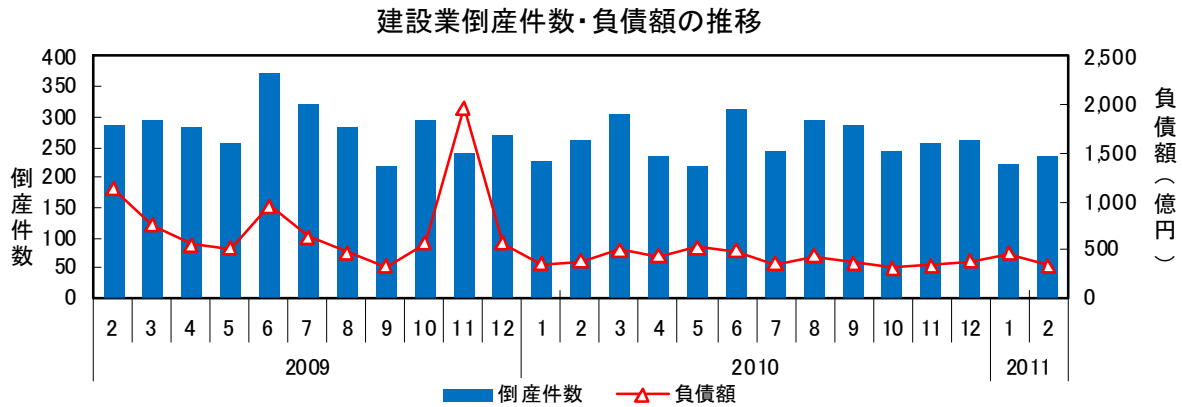


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

2月の全産業の倒産件数は887件で、前月比9.4%減少（前年同月比8.5%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は237件、不動産業の倒産件数は19件、運輸業の倒産件数は37件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

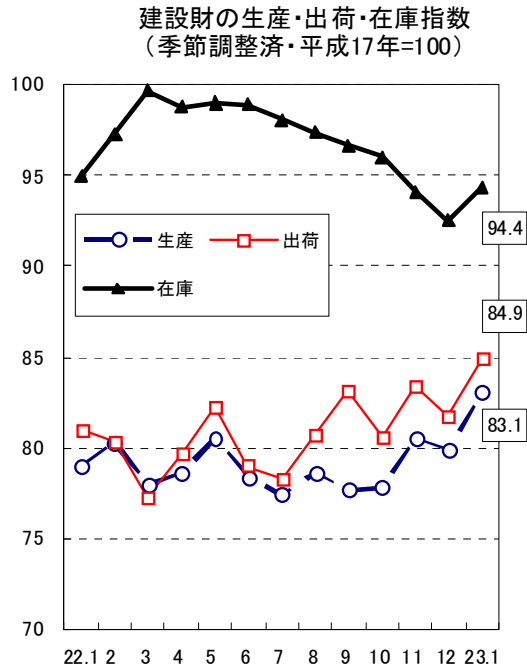
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（1月確報、季調済）は83.1（平成17年=100）で前月比4.0%増加（2ヶ月ぶり）、出荷指数は84.9で前月比3.9%増加（2ヶ月ぶり）、在庫指数は94.4で2.1%増加（8ヶ月ぶり）となった。

建設用材料（中間財）の企業物価指数（2月速報）は108.7（平成17年=100）で、前月比0.2%増加した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)			生産	出荷	在庫
建設財			4.0	3.9	2.1
1月確報値	鉄鋼		4.4	8.2	4.7
	金属製品		5.5	7.3	1.6
	窯業・土石製品		3.7	6.0	2.2
	その他工業		△1.4	△1.8	△0.9
建設財 (前年同月比)			6.4	6.1	△0.6
(参考) 鉱工業			1.3	0.6	4.0
(参考) 鉱工業 (前年同月比)			3.5	2.7	6.7

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数 (平成17年=100)

